



平成 25 年 10 月 31 日

各 位

会 社 名 パナソニック株式会社
 (URL <http://panasonic.co.jp/>)
 (コード番号 6752 東証・名証第一部)
 代表者名 取締役社長 津賀 一宏
 問合せ先 財務・IRグループ
 グループ マネージャー 若林 勇人
 (TEL 06-6908-1121)

「連結通期業績予想の修正」に関するお知らせ

平成 25 年 5 月 10 日に公表いたしました、平成 26 年 3 月期（平成 25 年 4 月 1 日～平成 26 年 3 月 31 日）の連結通期業績予想を、最近の業績動向を踏まえ下記のとおり修正いたしましたので、お知らせいたします。

記

連結通期業績予想数値の修正（平成 25 年 4 月 1 日～平成 26 年 3 月 31 日）

（金額の単位：百万円）

| | 売上高 | 営業利益 | 税引前利益 | 当社株主に 帰属する 当期純利益 | 1株当たり 当社株主に 帰属する 当期純利益 |
|-----------|-----------|---------|----------|------------------------|---------------------------------|
| 前回発表予想（A） | 7,200,000 | 250,000 | 140,000 | 50,000 | 円 銭 21 63 |
| 今回修正予想（B） | 7,400,000 | 270,000 | 210,000 | 100,000 | 43 26 |
| 増減額（B－A） | 200,000 | 20,000 | 70,000 | 50,000 | 21 63 |
| 増減率（％） | 2.8% | 8.0% | 50.0% | 100.0% | — |
| （ご参考）前年実績 | 7,303,045 | 160,936 | △398,386 | △754,250 | △326 28 |

連結通期業績予想数値の修正の理由

売上高については、テレビやデジタルカメラ、携帯電話等のデジタルコンシューマー関連事業の減収はありますが、円安の影響や堅調な住宅および車載関連事業等の増収などが見込まれます。また、この売上高の増減に伴う影響等により、営業利益の増益も見込まれます。

営業外損益においては、平成 25 年 9 月 27 日に契約締結したパナソニック ヘルスケア株式会社の株式譲渡益を営業外収益として織り込む一方、構造改革の前倒し等による営業外費用の追加計上を見込んでおります。

これらにより、売上高、営業利益、税引前利益および当社株主に帰属する当期純利益の連結通期業績予想数値を、それぞれ上方修正させていただきます。

<将来見通しに関するリスク情報>

※ 業績見通しは、現在入手可能な情報と、当社が現時点で合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績は見通しと大きく異なることがあります。
その要因のうち、主なものは以下のとおりですが、これらに限られるものではありません。
かかるリスク、不確実性およびその他の要因は、当社の有価証券報告書等にも記載されていますのでご参照ください。

- ・ 主要市場（日本、欧米、中国およびアジア等）の経済状況および製品需給の急激な変動
- ・ 産業界・消費者の需要動向
- ・ ドル、ユーロ、人民元等の対円為替相場的大幅な変動
- ・ 資金調達環境の変化等により、パナソニックグループの資金調達コストが増加する可能性
- ・ 急激な技術変化等による社会インフラの変動
- ・ 他企業との提携またはM&A（パナソニック 電工および三洋電機の完全子会社化後の事業再編を含む）で期待どおりの成果を上げられない可能性
- ・ パナソニックグループが他企業と提携・協調する事業の動向
- ・ 多岐にわたる製品分野および地域において競争力を維持するパナソニックグループの能力
- ・ 製品やサービスに関する何らかの欠陥・瑕疵等により費用負担が生じる可能性
- ・ 第三者の特許その他の知的財産権を使用する上での制約
- ・ 諸外国による貿易・通商規制、労働・生産体制関連への規制等（直接・間接を問わない）
- ・ 保有する有価証券およびその他資産の時価や有形固定資産、のれんなどの長期性資産および繰延税金資産等の評価の変動、その他会計上の方針の変更
- ・ 地震等自然災害の発生、感染症の世界的流行、サプライチェーンの寸断、その他の事業活動に混乱を与える可能性のある要素

以 上